株式交換に関する事前備置書類

（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に規定する事前開示書面）

2019 年 12 月 11 日

株式会社アイフリークモバイル

2019年12月11日

各位

東京都新宿区新宿二丁目1番11号
株式会社アイフリークモバイル
代表取締役　上原　彩美

株式会社アイフリークモバイル（以下、「当社」）は、2019年12月9日付で締結いたしました株式交換契約(以下、「本株式交換契約」)に基づき、2020年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、リアルタイムメディア株式会社（以下、「リアルタイムメディア」）及びリアリゼーション株式会社（以下、「リアリゼーション」）を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を実施いたします。

これに伴い、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条の規定に従い、本日から本株式交換の効力発生日後6ヶ月を経過する日まで、以下に掲げる事項を開示いたします。

1．株式交換契約の内容(会社法第794条第1項)

別紙1をご参照ください。

2．会社法第768条第1項2号及び第3号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

別紙2をご参照ください。

3．会社法第768条1項4号及び第5号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第2号）

リアルタイムメディア及びリアリゼーションは新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4．株式交換完全子会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第193 条第3号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3をご参照ください。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社及び①リアルタイムメディア、②リアリゼーションは、2019年12月9日開催のそれぞれの取締役会において、 当社を株式交換完全親会社とし、①リアルタイムメディア、②リアリ

ゼーションを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

5．株式交換完全親会社である当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 193 条第 4 号）

当社及び①リアルタイムメディア、②リアリゼーションは、2019 年 12 月 9 日開催のそれぞれの取締役会において、 当社を株式交換完全親会社とし、①リアルタイムメディア、②リアリゼーションを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

6．株式交換が効力を生ずる日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 193 条第 5 号）

本株式交換について、会社法第 799 条第 1 項の規定により異議を述べることができる債権者はおりませんので、該当事項はありません。

以上

別紙１　本株式交換契約の内容

次ページ以降をご参照ください。

株式交換契約書

株式会社アイフリークモバイル（以下、「甲」という）及びリアルタイムメディア株式会社（以下、「乙」という）は以下のとおり、株式交換契約（以下、「本契約」という）を締結する。

第1条（株式交換）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を株式交換完全親会社とし、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行い、甲は、本株式交換により、乙の発行済株式（ただし、甲が保有する乙の株式を除く。以下同じ）の全部を取得する。

第2条（当時会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

甲　商号：株式会社アイフリークモバイル
　　住所：東京都新宿区新宿二丁目1番11号

乙　商号：リアルタイムメディア株式会社
　　住所：東京都渋谷区神宮前三丁目7番5号

第3条（本株式交換に際して交付する株式の数及びその割当てに関する事項）

1. 甲は、本株式交換に際して、乙の株主に対して、乙の株式に代わる金銭等として、効力発生日（第5条において定義する）の前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、甲を除く。）が保有する乙の株式数の合計数に2,831.54を乗じて得た数の甲の株式を交付する。
2. 甲は、本株式交換に際して、効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式2,831.54株の割合をもって当該株式を割当てる。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額）

本株式交換に際して増加する甲の資本金及び準備金の額は、会社法計算規則第39条の規定に従い甲が別途適当に定める金額とする。

第5条（本株式交換の効力発生日）

本株式交換がその効力を生ずる日は（以下、「効力発生日」という）は、2020年1月1日とする。ただし、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第6条（株主交換契約の承認）

1　甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約につき会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を受けることなく本株式交換を行う。
2　乙は、効力発生日の前日までに、会社法第783条第1項に定める株主総会において、本契約の承認及び本株式交換に必要なその他の事項に関する決議を求める。

第7条（自己株式の消却）

乙は、効力発生日の前日までに、取締役の過半数による決定をもって基準時（本株式交換により甲が乙の発行済株式（ただし、甲が有する乙株式は除く。）の全部を取得する時点の直前時をいう。以下同じ）において保有す

る全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて乙が取得する株式を含む）を基準時において消却する。

第8条（会社財産の管理）

甲及び乙は、自ら又はその子会社をして、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって自己の業務の執行及び財産の管理・運営を行い、その財産若しくは権利義務について重大な損害を及ぼすおそれのある行為又は本株式交換の実行若しくは本株式交換の条件に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、事前に相手方と協議し合意の上、これを行う。

第9条（本契約の変更及び解除）

本契約の締結日から効力発生日までの間に、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合（ただし、自己の責めに帰すべき事由による場合を除く）、本株式交換の実行に重大な支障をきたす事態が生じ又は明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は、協議し合意の上で本株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、又は、本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は次のいずれかに該当する場合にはその効力を失う。

（1）効力発生日の前日までに、第6条第2項に定める乙の株主総会において、本契約又は本株式交換に必要な事項に関する承認が得られなかった場合

（2）本株式交換に関し、法令に基づき、効力発生日までに必要な関係官庁等からの許可、承認等の取得、又は関係官庁等に対する届出手続が完了しない場合

（3）前条に基づき本契約が解除された場合

第11条（管轄）

本契約の履行及び解釈に関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第12条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本株式交換に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

以上を証するため、正本2通を作成し、甲及び乙の各代表者が押印の上、甲及び乙が1通を保有する。

2019年12月9日

甲：東京都新宿区新宿二丁目1番11号
株式会社アイフリークモバイル
代表取締役　上原　彩美　㊞

乙：東京都渋谷区神宮前三丁目7番5号
リアルタイムメディア株式会社
代表取締役　吉川　雅之　㊞

株式交換契約書

株式会社アイフリークモバイル（以下、「甲」という）及びリアリゼーション株式会社（以下、「乙」という）は以下のとおり、株式交換契約（以下、「本契約」という）を締結する。

第1条（株式交換）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を株式交換完全親会社とし、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行い、甲は、本株式交換により、乙の発行済株式（ただし、甲が保有する乙の株式を除く。以下同じ）の全部を取得する。

第2条（当時会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

甲　商号：株式会社アイフリークモバイル
　　住所：東京都新宿区新宿二丁目1番11号

乙　商号：リアリゼーション株式会社
　　住所：東京都港区南青山一丁目10番3号

第3条（本株式交換に際して交付する株式の数及びその割当てに関する事項）

1. 甲は、本株式交換に際して、乙の株主に対して、乙の株式に代わる金銭等として、効力発生日（第5条において定義する）の前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、甲を除く。）が保有する乙の株式数の合計数に538.67を乗じて得た数の甲の株式を交付する。
2. 甲は、本株式交換に際して、効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式538.67株の割合をもって当該株式を割当てる。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額）

本株式交換に際して増加する甲の資本金及び準備金の額は、会社法計算規則第39条の規定に従い甲が別途適当に定める金額とする。

第5条（本株式交換の効力発生日）

本株式交換がその効力を生ずる日は（以下、「効力発生日」という）は、2020年1月1日とする。ただし、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第6条（株主交換契約の承認）

1　甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約につき会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を受けることなく本株式交換を行う。
2　乙は、効力発生日の前日までに、会社法第783条第1項に定める株主総会において、本契約の承認及び本株式交換に必要なその他の事項に関する決議を求める。

第7条（自己株式の消却）

乙は、効力発生日の前日までに、取締役の過半数による決定をもって基準時（本株式交換により甲が乙の発行済株式（ただし、甲が有する乙株式は除く。）の全部を取得する時点の直前時をいう。以下同じ）において保有す

る全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて乙が取得する株式を含む）を基準時において消却する。

第8条（会社財産の管理）

甲及び乙は、自ら又はその子会社をして、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって自己の業務の執行及び財産の管理・運営を行い、その財産若しくは権利義務について重大な損害を及ぼすおそれのある行為又は本株式交換の実行若しくは本株式交換の条件に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、事前に相手方と協議し合意の上、これを行う。

第9条（本契約の変更及び解除）

本契約の締結日から効力発生日までの間に、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合（ただし、自己の責めに帰すべき事由による場合を除く）、本株式交換の実行に重大な支障をきたす事態が生じ又は明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は、協議し合意の上で本株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、又は、本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は次のいずれかに該当する場合にはその効力を失う。

（1）効力発生日の前日までに、第6条第2項に定める乙の株主総会において、本契約又は本株式交換に必要な事項に関する承認が得られなかった場合

（2）本株式交換に関し、法令に基づき、効力発生日までに必要な関係官庁等からの許可、承認等の取得、又は関係官庁等に対する届出手続が完了しない場合

（3）前条に基づき本契約が解除された場合

第11条（管轄）

本契約の履行及び解釈に関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第12条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本株式交換に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

以上を証するため、正本2通を作成し、甲及び乙の各代表者が押印の上、甲及び乙が1通を保有する。

2019年12月9日

甲：東京都新宿区新宿二丁目1番11号
株式会社アイフリークモバイル
代表取締役　上原　彩美　㊞

乙：東京都港区南青山一丁目10番3号
リアリゼーション株式会社
代表取締役　森川　喜木　㊞

別紙２　会社法 768 条第１項第２号及び第３号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

当社は、本株式交換における会社法第 768 条第１項第２号及び第３号に掲げる事項について、以下の通りこれを相当と判断いたしました。

１．本株式交換に係る割当ての内容

①リアルタイムメディア株式会社

会社名	株式会社 アイフリークモバイル （株式交換完全親会社）	リアルタイムメディア 株式会社 （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	2,831.54

（注１）株式の割当比率

リアルタイムメディアの普通株式１株に対して、当社の株式 2,831.54 株を割当て交付いたします。

（注２）本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式 566,308 株

②リアリゼーション株式会社

会社名	株式会社 アイフリークモバイル （株式交換完全親会社）	リアリゼーション 株式会社 （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	538.67

（注１）株式の割当比率

リアリゼーションの普通株式１株に対して、当社の株式 538.67 株を割当て交付いたします。

（注２）本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式 538,670 株

２．本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

リアルタイムメディア及びリアリゼーションは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３．本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

株式交換比率について、東京証券取引所ジャスダック市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（算定基準日を 2019 年 12 月６日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る１か月、３か月、６か月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用いたしました。非上場会社であるリアルタイムメディア及びリアリゼーションの株式価値については、利害関係のない第三者機関の東京フィナンシャル・アドバイザーズによるＤＣＦ（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法および純資産法を用いた算定結果基に、対象２社とで慎重に協議の上、企業評価額を算定いたしました。

当社

採用手法	算定結果
市場株価法	178 円 ～ 181 円

リアルタイムメディア

採用手法	算定結果
ＤＣＦ法	1,348,065 円 ～ 1,647,635 円
純資産法	305,296 円

リアリゼーション

採用手法	算定結果
ＤＣＦ法	214,901 円 ～ 262,657 円
純資産法	58,079 円

別紙３　株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類の内容

次ページ以降をご参照ください。

吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

事　業　報　告

（2018年 3 月 1 日 から
2019年 2 月 28 日まで）

1．株式会社の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、雇用競争が激化し常に人手不足が続きました。さらに五輪開催に向けたインフラの整備、拡大による影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、当社の事業、強みを集結し、更なる収益性向上に向けて事業を実施いたしました。 この結果、当会計年度における売上高は382,450千円、営業利益は－12,190千円、経常利益は－2,737千円、当期純利益は32,785千円となりました。

（2） 設備投資の状況

該当事項はありません。

（3） 資金調達の状況

該当事項はありません。

（4） 財産及び損益の状況

区　分	第13期 (2017年2月期)	第14期 (2018年2月期)	第15期 (2019年2月期)
売　上　高（千円）	622,496	471,727	382,449
経常利益又は経常損益（△）（千円）	4,671	5,137	△2,737
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	3,980	3,523	32,785
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)（円）	19,899	1,363,3	163,925
総　資　産（千円）	259,614	238,945	224,629
純　資　産（千円）	43,669	47193	79,978
1株当たりの純資産(円)	218,347	235,966	399,892

（注）1．千円未満は切り捨てて表示しております。
2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産の銭単位未満は四捨五入して表示しております。

（5）対処すべき課題

当社は、売上高、営業利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 人材の確保及び教育体制の見直し

労働人口の減少が進行する中、技術スタッフの確保が重要であり、業務上必要とされるエンジニアスタッフの雇用ができない場合、円滑なサービスの提供が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、定期的に エンジニアスタッフの募集・採用を図り、研修やフォロー体制を強化することで、エンジニアスタッフの満足度を高めていきます。エンジニアスタッフの定着率の更なる向上を図ってまいります。

②営業体制の強化

事業の継続的な成長には、既存取引関係の維持強化とあわせ、エンドユーザーなど商流なども改善していく必要があります。そのため、新規顧客へのアプローチや既存顧客への迅速な対応ができる営業体制の強化を推進し、新規顧客開拓の強化などによる案件の拡大を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

③ 技術力の強化

当社は、エンジニアスタッフの技術力を向上させることが企業価値の源泉であると認識しております。そのため、エンジニアスタッフに対する入社研修、その後の定期研修を実施しております。また、研修内容を充実させることにより、エンジニアスタッフのキャリアチェンジを可能にし、多様化する顧客ニーズにあったサービス提供を図ってまいります。

④ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社は、業務遂行において顧客企業の機密性の高い情報に触れる機会があるため、各 種情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用失墜等に より当社業績に影響を与える可能性があります。そのため、情報セキュリティ規程を定 め、適正な情報管理を行うための体制を整え、全社員を対象とした教育・研修を継続的 に実施することにより情報管理レベルの向上に努めております。

(6) 主要な事業内容 (2019 年 2 月 28 日現在)

SI 事業やシステム開発の受託事業を行っております。

(7) 主要な事業所(2019 年 2 月 28 日現在)

名　　称	所　　在　　地
本　　店	東京都渋谷区

(8)使用人の状況(2019年2月28日現在)

使　用　人　数	前　期　末　増　減　比
55人	△10

(9) 主要な借入先の状況 (2019年2月28日現在)

該当事項はありません。

(10)その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年2月28日現在)

(1) 発行可能株式数　5,000株

(2) 発行済株式の総数　200株

(3) 株主数　3名

(4) 株主　上原　彩美

永田　仁美

吉川　雅之

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2019年2月28日現在)

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉川　雅之	
非常勤取締役	上原　彩美	

(2)当事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

(3) 取締役の報酬等の額

区　　分	支　給　人　員	報　酬　等　の　額
取締役	2名	10,400千円
合計	2名	10,400千円

決　算　報　告　書

（第 15 期）

自　平成30年 3月 1日
至　平成31年 2月28日

リアルタイムメディア株式会社

貸　借　対　照　表

平成31年 2月28日　現在

リアルタイムメディア株式会社　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	187,684,415	【流動負債】	138,737,199
現金及び預金	22,163,575	買掛金	6,740,130
売掛金	130,621,042	短期借入金	32,790,398
立替金	4,323,920	未払金	42,399,921
前払費用	1,365,818	未払費用	35,677,071
繰延税金資産	180,727	未払法人税等	2,608,011
短期貸付金	10,011,828	未払消費税等	4,357,600
未収入金	17,682,465	預り金	14,164,068
仮払金	1,335,040	【固定負債】	5,913,478
【固定資産】	36,944,781	長期借入金	1,942,598
【有形固定資産】	1,356,281	長期未払金	200,880
建物附属設備	528,859	受入保証金	3,770,000
工具器具備品	827,422	負債の部合計	144,650,677
【投資その他の資産】	35,588,500	純資産の部	
投資有価証券	6,600,000	【株主資本】	79,978,519
関係会社株式	14,923,000	資本金	10,000,000
出資金	6,100,000	利益剰余金	69,978,519
差入保証金	7,540,000	その他利益剰余金	69,978,519
長期前払費用	425,500	繰越利益剰余金	69,978,519
		純資産の部合計	79,978,519
資産の部合計	224,629,196	負債及び純資産合計	224,629,196

損　益　計　算　書

自　平成30年 3月 1日
至　平成31年 2月28日

リアルタイムメディア株式会社　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
売　　上　　高	369,725,021	
出　向　売　上　高	12,724,740	
売　上　高　合　計		382,449,761
【売上原価】		
給　　料　　手　　当	177,743,257	
法　定　福　利　費	29,068,710	
旅　費　交　通　費	15,053,738	
外　　注　　費	86,453,097	
合　　計	308,318,802	
売　　上　　原　　価		308,318,802
売　上　総　利　益　金　額		74,130,959
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		86,320,849
営　業　利　益　金　額		-12,189,890
【営業外収益】		
受　　取　　利　　息	300,478	
雑　　収　　入	11,747,360	
営　業　外　収　益　合　計		12,047,838
【営業外費用】		
支　　払　　利　　息	1,405,264	
雑　　損　　失	1,190,000	
営　業　外　費　用　合　計		2,595,264
経　常　利　益　金　額		-2,737,316
【特別利益】		
関係会社株式売却益	18,494,550	
受　　贈　　益	2,000,000	
債　務　免　除　益	18,341,391	
特　別　利　益　合　計		38,835,941
税引前当期純利益金額		36,098,625
法　　人　　税　　等		3,396,330
法　人　税　等　調　整　額		-82,876
当　期　純　利　益　金　額		32,785,171

販売費及び一般管理費内訳書

自　平成30年 3月 1日
至　平成31年 2月28日

リアルタイムメディア株式会社　　（単位：　　円）

科目	金額	
役員報酬	10,400,000	
給料手当	27,643,691	
給与負担金	270,000	
法定福利費	2,354,472	
福利厚生費	949,766	
広告宣伝費	508,230	
旅費交通費	2,107,836	
通信費	2,221,783	
消耗品費	782,009	
水道光熱費	814,689	
新聞図書費	117,000	
支払手数料	406,173	
地代家賃	13,297,028	
租税公課	888,750	
支払報酬料	15,530,313	
業務委託費	4,945,000	
寄付金	2,500,000	
減価償却費	382,331	
雑費	201,778	
販売費及び一般管理費合計		86,320,849

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　平成30年 3月 1日
至　平成31年 2月28日

リアルタイムメディア株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		10,000,000
	当期末残高		10,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		37,193,348
	当期変動額	当期純利益金額	32,785,171
	当期末残高		69,978,519
利益剰余金合計	当期首残高		37,193,348
	当期変動額		32,785,171
	当期末残高		69,978,519
株主資本合計	当期首残高		47,193,348
	当期変動額		32,785,171
	当期末残高		79,978,519
純資産の部合計	当期首残高		47,193,348
	当期変動額		32,785,171
	当期末残高		79,978,519

注　　記　　表

リアルタイムメディア株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式　200 株

吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

事　業　報　告

（2018年９月１日から
2019年８月31日まで）

１．株式会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及び成果

当会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善しており、全体的に景気は回復基調で推移しております。一方で、少子化の影響もあり、雇用競争が厳しくなる環境が続きました。今後は更に採用環境の悪化が予想され、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の事業は堅調に収益を伸ばし当会計年度における売上高は481,582千円、営業利益は-13,149千円、経常利益 は17,563千円、当期純利益は15,793千円となりました。

（２） 設備投資の状況

該当事項はありません。

（３） 資金調達の状況

該当事項はありません。

（４） 財産及び損益の状況

区　　分	第6期 (2017年８月期)	第7期 (2018年8月期)	第8期 (2019年8月期)
売　上　高（千円）	364,123	402,822	481,582
経常利益又は （千円） 経常損益（△）	2,574	△11,756	17,563
当期純利益又は （千円） 当期純損失（△）	2,118	830	15,793
１株当たり当期純利益又は１ （円） 株当たり当期純損失(△)	2,118	830	15,793
総　資　産（千円）	100,045	140,890	164,445
純　資　産（千円）	25,756	26.587	42,381
１株当たりの純資産(円)	25,756	26,587	42,381

（注）１．千円未満は切り捨てて表示しております。
２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び１株当たり純資産の銭単位未満は四捨五入して表示しております。

（５）重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は、Ｖリアリゼーション株式会社であり、当社の株式を65％保有しております。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

（６）対処すべき課題

当社は、売上高、営業利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

①　人材の確保及び教育体制の見直し

弊社は SES にて売上を確保しており、その中においてエンジニアスタッフの確保が重要です。またエンジニアスタッフの教育が最重要で未経験のエンジニアスタッフが高レベルの技術を習得する事により、顧客に対して満足されるサービスが提供でき、また顧客からの要求される事項でもあります。それに併せ、エンジニアスタッフの待遇面も改善をし、エンジニアスタッフへの離職率を下げることに努めてまいります。

②　営業体制の強化

事業の継続的な成長には、取引先の拡大、関係性の強化が必要です。あわせ、新たに自社内で取り扱う技術を特化していく必要があります。そのため、既存顧客への再アプローチや営業窓口の多角化を推進し、今後も顧客満足度の向上に努めてまいります。

③ 技術力の向上及びエンジニアスタッフの営業力

当社は、エンジニアスタッフの技術力を向上させることが企業価値の源泉であると認識しております。そのため、入社時の研修、その後の定期研修を実施しております。併せ、資格取得、現場体制化における各エンジニアへのインセンティブを拡充させ、営業のみならず、エンジニアスタッフも現場における営業窓口としての認識で多様化する顧客ニーズにあったサービス提供を図ってまいります。

④ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社は、業務遂行において顧客企業の機密性の高い情報に触れる機会があるため、各種情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用失墜等に より当社業績に影響を与える可能性があります。そのため、情報セキュリティ規程を定め、適正な情報管理を行うための体制を整え、全社員を対象とした教育・研修を継続的に実施することにより情報管理レベルの向上に努めております。

(7) 主要な事業内容 (2019 年 8 月 31 日現在)

SI 事業やシステム開発の受託事業を行っております。

(8) 主要な事業所(2019 年 8 月 31 日現在)

名　　称	所　　在　　地
本　　店	東京都港区

(9)使用人の状況(2019年8月31日現在)

使　用　人　数	前　期　末　増　減　比
37人	△2

（１０）主要な借入先の状況（2019年8月31日現在）

該当事項はありません。

（１１）その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２． 会社の株式に関する事項（2019年8月31日現在）

(1) 発行可能株式数　5,000株

(2) 発行済株式の総数　1,000株

(3) 株主数　3名

(4) 株主　Vリアリゼーション株式会社
リアルタイムメディア株式会社
森川　喜木

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

３． 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2019年8月31日現在）

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森川　喜木	

（２）当事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

（３）取締役の報酬等の額

区　分	支給人員	報酬等の額
取締役	1名	14,400千円
合計	1名	14,400千円

決　算　報　告　書

（第 8 期）

自　平成30年 9月 1日
至　令和 1年 8月31日

リアリゼーション株式会社

貸　借　対　照　表

令和 1年 8月31日　現在

リアリゼーション株式会社　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	132,518,530	【流動負債】	121,843,478
現金及び預金	9,431,030	買掛金	55,176,712
売掛金	95,916,042	短期借入金	15,790,000
立替金	4,326,105	未払金	5,462,925
前払費用	537,900	未払費用	20,374,274
繰延税金資産	86,267	未払法人税等	2,876,125
短期貸付金	14,198,000	未払消費税等	16,392,594
未収入金	8,023,186	預り金	5,770,848
【固定資産】	31,927,077	【固定負債】	220,968
【有形固定資産】	995,965	長期未払金	220,968
建物附属設備	785,165	負債の部合計	122,064,446
工具器具備品	210,800	純資産の部	
【投資その他の資産】	30,931,112	【株主資本】	42,381,161
投資有価証券	13,350,000	資本金	10,000,000
関係会社株式	12,000,000	利益剰余金	32,381,161
敷金	3,770,000	その他利益剰余金	32,381,161
差入保証金	1,811,112	繰越利益剰余金	32,381,161
		純資産の部合計	42,381,161
資産の部合計	164,445,607	負債及び純資産合計	164,445,607

損　益　計　算　書

自　平成30年 9月 1日
至　令和 1年 8月31日

リアリゼーション株式会社　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
売　　上　　高	480,712,024	
出　向　売　上　高	870,000	
売　上　高　合　計		481,582,024
【売上原価】		
給　　料　　手　　当	94,286,050	
旅　費　交　通　費	6,600,344	
法　定　福　利　費	15,042,730	
外　　注　　費	294,547,644	
給　与　負　担　金	2,095,167	
合　　計	412,571,935	
売　　上　　原　　価		412,571,935
売　上　総　利　益　金　額		69,010,089
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		82,159,660
営　業　利　益　金　額		-13,149,571
【営業外収益】		
受　　取　　利　　息	434,354	
雑　　収　　入	30,818,642	
営　業　外　収　益　合　計		31,252,996
【営業外費用】		
支　　払　　利　　息	539,752	
営　業　外　費　用　合　計		539,752
経　常　利　益　金　額		17,563,673
税引前当期純利益金額		17,563,673
法　　人　　税　　等		1,856,529
法　人　税　等　調　整　額		-86,267
当　期　純　利　益　金　額		15,793,411

販売費及び一般管理費内訳書

自　平成30年 9月 1日
至　令和 1年 8月31日

リアリゼーション株式会社　　（単位：　円）

科目	金額	
役員報酬	14,400,000	
給料手当	34,237,891	
法定福利費	4,071,231	
福利厚生費	241,439	
広告宣伝費	3,708,000	
会議費	579	
旅費交通費	4,184,063	
通信費	425,341	
消耗品費	662,591	
水道光熱費	414,051	
新聞図書費	29,177	
支払手数料	465,394	
地代家賃	5,976,672	
租税公課	987,800	
支払報酬料	11,887,449	
減価償却費	457,982	
雑費	10,000	
販売費及び一般管理費合計		82,159,660

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　平成30年 9月 1日
至　令和 1年 8月31日

リアリゼーション株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		10,000,000
	当期末残高		10,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		16,587,750
	当期変動額	当期純利益金額	15,793,411
	当期末残高		32,381,161
利益剰余金合計	当期首残高		16,587,750
	当期変動額		15,793,411
	当期末残高		32,381,161
株主資本合計	当期首残高		26,587,750
	当期変動額		15,793,411
	当期末残高		42,381,161
純資産の部合計	当期首残高		26,587,750
	当期変動額		15,793,411
	当期末残高		42,381,161

注　　記　　表

リアリゼーション株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

(2)　固定資産の減価償却の方法
①　有形固定資産
定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
② 無形固定資産
定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準
貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
① リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
②　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式　1,000株